

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	農業委員会運営事務	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和31年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	法定事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060101-01 補助	根拠法令・条例等	農業委員会等に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>農業委員会は、農業委員会等に関する法律に市町村への設置が規定されている行政委員会であり、本市においては昭和31年に設置された。</p>	<p>農地法に基づく申請に対して、定例（毎月）開催する農業委員会総会において審議を行う。 農地利用最適化推進委員を中心に、農地の利用状況調査を行い、今後の利用について意向を確認するとともに、農地の貸借等の調整を図ることで、農地の集約を促進する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休農地の発生防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>農地の集積により生産性が向上する。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>農業委員会は、農地を保全し農地の利用促進を図ることが主な業務である。また、農地を農地以外にすることを規制し農地の利用調整等を行っているが、農業者の高齢化や担い手不足により、遊休農地が発生していることが問題となっている。遊休農地の発生防止・解消を図るとともに、農地利用の最適化を推進する必要がある。</p>	<p>農地法に基づく各種申請に対しては、会長、当番委員（農業委員3名及び農地利用最適化推進委員1名）が、毎月小委員会（21日）で現地を確認し、総会（28日）で農業委員全員による審議を行う。 農地利用の最適化推進については、農地利用最適化推進委員を中心に年に1回（8月頃）、市内全農地の利用状況を調査し、11月に遊休農地の所有者に対して農地の利用意向の確認（利用意向調査）を行い、農地中間管理機構への貸付を希望しない所有者に対しては指導を行う。また、利用権設定（法的な農地の貸し借り）をしていない農家台帳上の自作地についても、計画的に戸別訪問等により実態を調査し、担い手への集積を図る。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について、総会で審議し、適正な事務処理を行う。また、農地利用の最適化を図るため、農地利用最適化推進委員を中心に、農地利用状況調査を実施し、遊休農地所有者に対して利用意向の確認・指導等を行う。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	<p>委員数が減少することにより、人件費が削減されるため。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
農地法に基づく各種申請について、適正な事務処理を行った。また、農業者の高齢化や担い手不足により、遊休農地の発生が問題となっており、農地利用状況調査を実施して農地の利用意向を確認しながら指導を行ったが、改善される箇所が少ないことが課題となっている。	農地法に基づく各種申請について、適正な事務処理を行った。また、農業者の高齢化や担い手不足により、引き続き、遊休農地の発生が問題となっている。農地利用状況調査を実施し、農地の利用意向を確認しながら指導を行ったが、改善される箇所が少なく課題である。また、令和7年度の委員改選に向け、市の農地面積等を鑑み、農業委員、推進委員の定数を9名から7名に定数条例を改正した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
農地法等に基づく審査件数（件）	211.00	245.00	257.00	207.00	244.00	0.00	200.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	農地法に基づく業務は、今後も継続して行う必要があり、審査件数も横ばい状態である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後も、農地法に基づく業務を適正に行う必要がある。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	12,273	12,652	12,432	12,838	12,838
	国・県支出金	608	680	805	700	700
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,665	11,972	11,627	12,138	12,138
正職員人工数（時間数）	2,724.00	2,796.00	2,489.00	0.00	0.00	
正職員人件費	10,504	11,754	10,568	0	0	
トータルコスト	22,777	24,406	23,000	12,838	12,838	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	排水機場維持管理負担金	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成 6年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060105-03 補助	根拠法令・条例等	負担協定（流域負担割合）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
各土地改良区の排水路等に流入する既成市街地からの雨水等による湛水被害を防除するため実施している。	管理者である各土地改良区に対し、排水機場運転に係る経費の一部を負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各土地改良区（守谷、大野、菅生沼）が排水機場（下塚、下高井、大野第一、大野第二、滝下）の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、大雨や洪水によって農地や周辺市街地が水に浸かる湛水被害の防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積により生産性が向上する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】</p> <p>各排水機場は、施設設置から数十年が経過し、施設長寿命化事業等により更新や補修等を実施している。しかし、近年、異常気象による台風等の豪雨の回数も多くなっており、その都度稼働させる必要があるため、稼働回数が増加している。</p> <p>【課題】</p> <p>稼働回数の増加に加え、電気代や燃料費が高騰していることから、運転経費等の増大が課題となっている。運転経費を可能な限り抑えるためには、日常点検や定期点検等の維持管理を確実に実施し、常時、適切な運転ができるよう健全な状態を維持することが重要である。</p>	<p>【通年】・各機場内の機器点検（4月～6月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 点検結果の把握（6月～7月） 点検結果による修繕等の計画（8月） 各土地改良区との協議（9月） 予算措置のため見積徴収（10月） <p>※各改良区に修繕費を負担していることから、修繕等は改良で実施する。</p> <p>【随時】・台風等については、対応をその都度協議する。</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
定期点検等により各排水機場内の機器等が正常に稼働することを確認し、必要に応じ修繕を行うなど、適正な状態で保てるよう施設管理をするとともに、台風等の排水機場の運転について土地改良区と協議する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	施設の老朽化が進んでいるため、負担金の増額が見込まれる。
--	------------------------------

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
排水機場を所有し、維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。 排水機場は止めることができないので、大きな修繕がある場合には、維持管理の負担が増え、一般財源が増えることになる。	各排水機場の維持管理に係る負担金を支払うことで湛水防除ができていない。排水機場は止めることができないので、大きな修繕がある場合には、維持管理の負担が増え、一般財源が増えることになる。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
不具合発生件数（件）	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	各土地改良区へ維持管理負担金を支払い適正な維持管理を行っていることから、不具合は発生していない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	気候変動による局地的短時間大雨があっても排水できるよう継続して対応していく。						

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	6,636	7,461	7,467	7,534	7,534
	国・県支出金	85	85	85	85	85
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,551	7,376	7,382	7,449	7,449
正職員人工数（時間数）		9.00	9.00	36.00	0.00	0.00
正職員人件費		35	38	153	0	0
トータルコスト		6,671	7,499	7,620	7,534	7,534

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	日本型直接支払制度事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成19年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	法定事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060105-07 補助	根拠法令・条例等	多面的機能支払交付金実施要綱 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成19年度から、国により農地・水保全管理支払交付金制度が始まり、市内の活動組織が発足した。平成26年度から制度の拡充等により、日本型直接支払制度となった。	農業・農村を支える活動組織が行う各種作業等に対して国・県・市が交付金を給付することにより、活動を支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積により生産性が向上する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内の農用地全域で4つの組織が継続して活動を実施しているが、参加者が少ない状況にある。</p> <p>【課題】 今後、さらに高齢化の進行などに伴い、活動の継続が困難な状況が生じる可能性がある。</p>	<p>【再認定時】 とりもつ会（守谷地区） R6.4再認定（活動期間R6.4～R11.3） 高野環境保全活動組織（高野地区） R5.4再認定（活動期間R5.4～R10.3） 大野地区田園環境保全活動組織（大野地区） R4.4再認定（活動期間R4.4～R9.3） 菅生遊水みどりの会（菅生沼地区） R6.4再認定（活動期間R6.4～R11.3）</p> <p>※再認定時に、活動計画を確認するとともに、各組織に対し、農業者以外の多様な主体の参画等を促し、将来にわたり地域資源が持続的に保全管理することができるような体制づくりを求める。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
農業者以外の多様な主体の参画等を進め、将来にわたり地域資源が持続的に保全管理されることができるような体制づくりが必要である。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	当面、農地の大幅な減少が見込まれないため
--	----------------------

R05年度の取組・評価・課題		R06年度の取組・評価・課題
<p>R05年度の取組・評価・課題</p> <p>多面的機能支払交付金を地域活動を実施した4団体に交付した。4団体のうち2団体については、長寿命化事業の活動も交付対象であり、適正な保全管理が行われた。</p> <p>一方、農村地域として共同作業活動を実施しているが、農業に従事していない者の参加が少ないのが課題である。</p> <p>今後、農業者の高齢化の進行などに伴い、活動の継続が困難な状況が生じる可能性がある。</p>		<p>R06年度の取組・評価・課題</p> <p>市内の農用地全域で4つの団体（農業環境とりもつ会（守谷地区）、高野環境保全組織、大野地区田園環境保全活動組織、菅生沼遊水みどりの会）が継続して活動を実施している。</p> <p>農村地域として共同作業を実施するが、農業に従事していない者の参加が少ないのが課題である。</p> <p>更なる農業者の高齢化の進行などに伴い、活動の継続が困難な状況が生じる可能性がある。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
認定農用地面積（ha）	435.45	430.73	430.73	428.07	408.43	408.43	408.43
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	守谷市総合公園新設事業により面積が減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	地域資源の適正な維持管理を図るため、継続して補助を行うとともに、農村地域を維持するための共同作業を工夫し、参加者が増えるように取組んでいく。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	24,308	23,596	23,781	30,878	30,878
	国・県支出金	22,945	16,080	15,687	20,188	20,188
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,363	7,516	8,094	10,690	10,690
正職員人工数（時間数）	61.00	61.00	85.00	0.00	0.00	
正職員人件費	235	256	361	0	0	
トータルコスト	24,543	23,852	24,142	30,878	30,878	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		人・農地プラン事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成26年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	法定事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060103-08 補助	根拠法令・条例等	「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に関する取組方針	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地が増加しているため、平成25年度に市内4地区で人・農地プランを策定し（令和3年度に実質化済み）、地域ぐるみでの農業の発展を図っている。</p>	<p>次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備や経営開始の早期の経営確立を支援する資金を交付する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足の課題解決を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>後継者不足が解消する。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】 国の方針として、令和5年度に、これまでの「人・農地プラン」が「地域計画」に改められることが決定された。 地域計画の策定：協議の場を設けているが参加者が少なく、農業者の意見を聞くことが難しい。 農業次世代人材投資資金：将来の担い手となる人材の確保が難しい。</p> <p>【課題】 地域計画の策定：協議の場への参加者を増やす必要がある。 農業次世代人材投資資金：将来の担い手となれる人材を引き続き育成していく必要がある。</p>	<p>地域計画の策定 令和4年1月～令和5年9月：協議の場の設置に係る調整 令和5年7月～令和5年12月：出し手・受け手の意向把握 令和5年10月～令和6年3月：協議の実施、取りまとめ 令和6年4月～令和6年9月：目標地区の素案作成、座談会開催 令和6年10月～令和7年3月：地域計画案の取りまとめ・策定 ※協議の場（座談会）への呼びかけを強化する。 農業次世代人材投資資金（R6.3月末時点） 交付対象者：1名（既就農者） 交付日：令和7年3月</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>地域計画の策定：協議の場を開催し、参加者を増やすとともに、出し手と受け手の意向を把握しながら、案の取りまとめを行い、計画を策定する。 農業次世代人材投資資金：認定新規就農者を支援するために、営農状況を確認しながら、農業次世代人材投資資金を交付する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	認定新規就農者が減少傾向にあるため

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
地域計画策定に向けて、出し手と受け手の意向を把握し、協議を実施した。また、認定新規就農者を支援するため、営農状況を確認しながら、農業次世代人材投資資金を交付した。新規の就農者の確保が課題である。	地域計画策定に向け座談会を開催し、素案を取りまとめ、計画を策定した。また、認定新規就農者を支援するため、営農状況を確認しながら、引き続き、農業次世代人材投資資金を交付した。新規の就農者の確保が課題である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
プラン見直し累計回数（回）	21.00	25.00	25.00	25.00	26.00	0.00	29.00
農業次世代投資資金（旧青年就農給付金）受給者人数（人）	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	令和6年度は、新たに地域計画を策定して全体的な見直しを行ったため、見直し回数が増加している。今後も、認定新規就農者の増加等に伴う耕作面積の変更などにより、地域計画の見直しが見込まれる。また、新規就農の相談はあるものの、農業次世代投資資金の対象となる要件に該当しないことから、受給者人数が横ばいとなっている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	地域計画の見直しを行うとともに、農業基本構想に基づき、認定新規就農者（1名）を確保する。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	1,500	750	750	1,500	1,500
	国・県支出金	1,500	750	750	1,500	1,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）	233.00	185.00	251.00	0.00	0.00	
正職員人件費	898	778	1,066	0	0	
トータルコスト	2,398	1,528	1,816	1,500	1,500	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	市民農園事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成12年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060103-05 単独	根拠法令・条例等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律 守谷市土に親しむ農園等貸付事業実施条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
都市化が進展する中で農業体験の場を提供するため、平成12年度に土に親しむ農園を、平成20年度に瓜代農園をそれぞれ開園した。	土地所有者から農地を借り上げ、区画単位で利用希望者に貸し出す。また、農園利用者に対し農具の貸出や堆肥を提供するとともに、農園施設の管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民農園で行う野菜や花等の栽培をとおして、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
消費者に本市の農作物や加工食品を身近に感じてもらう。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 瓜代農園の全274区画のうち2割程度が空区画である。 【課題】 瓜代農園の利用率を向上させる必要がある。	【通年】 転入者へのパンフレットの配布（随時） 広報及びHP掲載（R6年1月） 市内イベントにおけるチラシ配布（随時）
改善内容（課題解決に向けた解決策） 利用率向上を図るため、パンフレット配布や広報、HP等のこれまでのPR方法に加え、市内イベントにおけるチラシ配布等PR活動を実施し、情報発信の回数を増やす。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	農園の維持管理は、次年度以降も必要であるため

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
瓜代農園の全274区画のうち2割程度が空き区画であるため、転入者への周知及び広報により利用率の向上を図った。維持管理エリアを集約し管理しやすくするため、利用するエリアをまとめた254区画に限定して空き区画の募集を行った。また、複数区画利用希望者に対しては、隣接区画を借りやすくすることで、複数区画利用者が増えつつある。空き区画の新規利用者の確保が課題である。	土に親しむ農園（立沢）は、全136区画が利用中であるが、瓜代農園（高野）は、全274区画のうち2割程度が空き区画となっている。瓜代農園は、昨年度に引き続き、転入者への周知及び広報により利用率の向上を図った。辞退者も多い状況であったが、複数区画利用者も徐々に増えており、利用率を維持することができた。依然として、空き区画の新規利用者の確保が課題である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
土に親しむ農園利用率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00
瓜代農園利用率（%）	66.00	74.70	89.00	87.90	86.10	0.00	90.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	瓜代農園について、新規利用者は増加傾向にあるが、辞退者も多いため利用率が横ばい状態にある。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	市民農園については、利用率の向上に向けた周知を継続する。日常の除草や野菜くず処分等の維持管理を適切に行うとともに、農具などの整備を充実させることで新規利用者を取り込んでいく。また、近隣の農地について、地権者の高齢化により農業の維持が難しい箇所がある場合は、市民農園としての借地を検証することで、遊休農地化を回避するとともに農地以外の転用を防ぎ、農地の保全・有効活用を図る。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	4,320	4,553	4,541	5,459	4,950
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,604	3,803	3,645	3,597	3,597
	一般財源	716	750	896	1,862	1,353
正職員人工数（時間数）	945.00	945.00	837.00	0.00	0.00	
正職員人件費	3,644	3,973	3,554	0	0	
トータルコスト	7,964	8,526	8,095	5,459	4,950	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	土地改良事業各種負担金	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間 年度～
	施策	地場産業の活性化	種別 法定事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働
予算科目コード	01-060105-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市土地改良事業補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利用の安定と合理化を図るための事業に対し、各土地改良区地へ負担する。	土地改良施設維持管理適正化事業により実施する施設の改修に対し、一部を5年分割で負担する。また、農地耕作条件改善事業により実施する基盤整備に係る農業者への負担軽減を図るために事業費の一部を負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
土地改良区が行う排水機場及び用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効果的で安全な農業を行うことを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積により生産性が向上する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 土地改良区が管理する施設等の老朽化が進んでいる。 【課題】 老朽化が進んでいる施設等の計画的な改修が必要である。	【通年】 9月～10月 土地改良区に負担金の要望調査を実施 11月 負担金の要望を精査し、予算計上
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
改修が必要な施設について、「守谷市土地改良事業補助金交付要綱」に基づき負担を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	施設の老朽化が進んでいることから、負担金は増加傾向となる見込み。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
突発的な施設の不具合により修繕金を支出するのではなく、5か年計画で修繕費の一部を負担することで、負担額を平準化できている。	突発的な施設の不具合により修繕金を支出するのではなく、5か年計画で修繕費の一部を負担することで、負担額を平準化できている。近隣市にまたがる土地改良区の負担金の支出方法については、負担割合が異なるため、調整が必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
改善着手率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	負担金を支出することで、各施設を適正に維持管理できている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後も、事業を継続して負担金を支出することで、適正に維持管理していく。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	5,943	2,451	2,529	1,361	1,361	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	5,943	2,451	2,529	1,361	1,361	
正職員人工数（時間数）	0.00	3.00	19.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	13	81	0	0	
トータルコスト	5,943	2,464	2,610	1,361	1,361	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	農業経営支援事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間 令和 4年度～令和 8年度
	施策	地場産業の活性化	種別 任意的事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働
予算科目コード	01-060102-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市農業保険加入支援補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>農業資材等の価格高騰の影響により、農業経営に支障がでていることから、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対し補助金を交付。</p>	<p>物価高騰の影響で、農業の経営に支障がでている農業者に対して、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金の全額を補助する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対して補助を行うことで、農業者の経営負担の軽減を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>農業者の経営負担の軽減を図る。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】 過去2年は、国の交付金を財源にしていたが、今年度からは国の財源が使用できない状況である。</p> <p>【課題】 現状を把握しながら、新たな財源の検討を行う。</p>	<p>次年度においての実施に向けて検討を行う。 10月 現状把握・予算化検討 11月 予算計上（予定）</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>新たな財源については、ふるさと納税基金を活用できるか検討を行う。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>実施する場合は、一般財源を使わない方向で検討を行うため</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
物価高騰に伴い農業に係る経費等が増えており、農業者の負担となっているため、農業共済掛金を補助し、農業経営の支援を行った。国の財源の増減に応じて、交付額が変動するため、本事業の実施が左右される。	今年度は国の交付金がなかったため、財源を確保できず、事業未実施である。次年度以降は国の交付金、または他の財源を検討し、事業を確実に実施するための措置が必要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
対象件数（件）	0.00	0.00	120.00	117.00	117.00	0.00	117.00
申請件数（件）	0.00	0.00	65.00	59.00	0.00	0.00	61.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	昨年度までは国の交付金を財源として事業を実施できていたが、今年度は交付金がなかったため実施できておらず、申請件数が0である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	物価高騰が続いているため、次年度は予算化済である。国の交付金も受けられることから、引き続き農業経営の支援を行う。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	20,156	14,154	0	14,154	14,154
	国・県支出金	20,156	14,154	0	14,154	14,154
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）	206.00	206.00	10.00	0.00	0.00	
正職員人件費	794	866	42	0	0	
トータルコスト	20,950	15,020	42	14,154	14,154	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名		農業振興各種負担金	担当課 経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間 令和 5年度～令和 6年度
	施策	地場産業の活性化	種別 任意の事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働
予算科目コード	01-060103-02 補助	根拠法令・条例等	守谷市産地パワーアップ支援事業費補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>国の補助事業である産地生産基盤パワーアップ事業（土づくりの展開）を活用し、守谷市産の農産物の生産基盤を強化する取組を行うこととした。</p>	<p>対象作物（キャベツ）の13圃場12ヘクタールにおいて、土壌分析を行い、ペレット堆肥を散布（10アール当り140キログラム）する農家に補助金を支出する。 補助金交付対象期間：令和5年度～令和6年度（土壌有機物含む有量（腐食）が全圃場において、100グラム中0.01グラム以上とならない場合、令和7年度以降自己負担で対応）</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>産地パワーアップ計画（生産基盤強化のための土づくり）に基づき、対象作物（キャベツ）の圃場にペレット堆肥の散布を行い、土壌改善を施すことで、作物生産量（収量）の増加が期待される。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>令和8年度までに、土壌有機物含有量（腐食）が全圃場において、100グラム中0.01グラム以上となる必要がある。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】 ペレット堆肥を散布した結果、13圃場中8圃場で目標を達成したが、残る5圃場が目標を達成することができなかった。 【課題】 目標を達成できなかった圃場については、引き続き、農業者の自己負担でペレット堆肥を散布する必要がある。</p>	<p>4月～9月 土壌分析・実施状況調査、関係者と協議 10月 面談実施 ※自己負担にてペレット堆肥を散布し、令和8年度までに目標を達成できるように指導を行う。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>目標を達成できなかった圃場について、県と連携しながら指導を行う必要があるため、関係者と面談を行う。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減</p>	<p>次年度以降の事業実施予定がないため</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
13圃場にペレット堆肥を散布する農業者に補助金を交付することで、8圃場で目標を達成することができた。ペレット堆肥の補助金交付は1か年のみに限られるため、残る5圃場については、引き続き、農業者の自己負担にてペレット堆肥の散布を行う必要がある。	目標を達成していない5圃場について、農業者の自己負担によりペレット堆肥を散布した結果、4圃場で目標値を達成し、9割以上の達成率となった。また、令和6年度は、目標値確認のための試験費用のみを補助している。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
目標を達成した割合（%） 目標を達成した圃場数÷13	0.00	0.00	0.00	61.50	92.30	0.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	目標の達成率が、昨年度より向上し、9割以上となった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了	目標値に対して、9割以上（92.3%）達成できたので、事業終了となる。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	0	1,742	102	0	0
	国・県支出金	0	1,742	102	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）	0.00	118.00	42.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	496	178	0	0	
トータルコスト	0	2,238	280	0	0	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		守谷沼浚渫事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	令和 5年度～令和 8年度
	施策	地場産業の活性化	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060105-13 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>造成から55年経過した守谷沼は、上流部からの土砂が堆積しており、貯水量が低下し本来の圃場用ため池としての機能が低下しているほか、豪雨時の越水の危険性が高まっているため、土砂の浚渫工事が必要となった。</p>	<p>令和5年度に、守谷沼周辺の地盤の高さを計測するための水準測量を実施する。また、土砂の堆積状況を把握するための水深測量（深淺測量）を実施する。 浚渫汚泥の処分先を選定し、調査設計に反映させ次第、浚渫工事を実施する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>農業用ため池としての機能回復、豪雨時の越水の予防を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】 調査の結果、発生土処理工が必要となり、1,184立方メートルの汚泥を運搬し処分しなければならない。 【課題】 大量の汚泥の処分先を確保する必要がある。</p>	<p>汚泥の処分先確保が難しい状況であり、今年度数社に問合せをしたが、いずれも受入困難であった。引き続き、処分先の確保に努める。 3月 補正予算計上（減額）</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p>処分先について、県外も含めて問合せを行い、早期に確保できるように努める。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p> <input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 </p>	<p>次年度の予算化（繰越）を図る。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
浚渫工事を行うため、調査設計を実施した（業者委託）が、処分先の検討が不十分であった。新たな処分先の調査が必要である。	処分先を懸命に調査したが、年度内に確保できなかったため、予算（工事費）を減額補正した。次年度に、処分先を確保して工事内容を確定し、予算措置を行う必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
調査設計完了累計件数（件）	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00	1.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	調査設計は完了しており、指標の変動はない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	ため池の機能向上を図るためには、浚渫工事まで実施する必要があることから、本事業を継続とする。浚渫に伴う汚泥の処分先を確保しつつ、浚渫工事の予算措置を進める。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	0	7,315	0	0	59,884
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,315	0	0	59,884
正職員人工数（時間数）	0.00	65.00	38.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	273	161	0	0	
トータルコスト	0	7,588	161	0	59,884	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	商工会補助事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-070102-03 単独	根拠法令・条例等	守谷市商工会補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>守谷市商工会は、昭和38年度に設立され、市内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に事業運営が行われている。市内商工業者の経営改善普及事業の推進、地域総合振興事業、各種共済事業の普及推進のため支援を行う。</p>	<p>経営改善普及事業及び地域総合振興事業の推進を実施する商工会を補助金により支援する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として、守谷市商工会へ補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>市内の店舗が増えて利便性が高まり、市内で買物する市民が増加する。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>商工業者の経営基盤の強化、充実に寄与した事業展開が図られており、地域の商工業の経営等の改善発達を図る地域総合経済団体への補助であるため課題はありません。</p>	<p>内容</p> <p>4月 前年度実績報告書提出</p> <p>5月 補助金申請書提出</p> <p>6月 審査後、補助金決定通知及び補助金交付</p>
<p>改善内容(課題解決に向けた解決策)</p> <p>特にありません。</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p> <p>商工会は、地域商工業の経営等の改善発達を図る地域総合経営団体であり、その活動に対する補助は公益性の高いものであることから、継続する必要があります。</p>	

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として、補助金を交付した。コロナ禍明けで事業活動等も再開したことから、地域活性化に向けた展開が期待される。	市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として、補助金を交付した。引き続き、活発な事業活動を促進し、地域活性化に向けた展開が期待される。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
会員数（人）	887.00	893.00	898.00	912.00	953.00	0.00	935.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	会員及び商工業者の地域の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開、及び融資等の相談に訪れた事業者が新たに入会したことにより、会員数が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	商工会は、地域商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経営団体であり、その活動に対する補助は公益性の高いものであるため継続する必要がある。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
正職員人工数（時間数）	23.00	20.00	58.00	0.00	0.00	
正職員人件費	89	84	246	0	0	
トータルコスト	7,589	7,584	7,746	7,500	7,500	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	アワーズもりや管理事業	担当課	都市計画課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成21年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働	
予算科目コード	01-080401-07 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷駅東口商業街区に魅力ある街並み形成のため、平成21年7月にアワーズもりやを開業させ、「守谷駅前賑わい創出事業」として平成28年度まで行ってきたが、更なる適切な施設管理を行うため、平成29年度より「アワーズもりや管理事業」に移行した。	守谷駅東口商業街区にある建物について、所有者の三菱HCキャピタル（株）と賃貸借契約（平成21年7月から20年間）を結び、商業施設管理者（大和ハウスリアルティマネジメント（株）：17テナント）、医療施設賃貸者（（株）エー・ディー・パートナーズ：6テナント）及び駐車場賃貸者（三井不動産リアルティ（株）：自動車219台、自転車92台（内バイク3台））に転貸等を行い、商業施設、医療施設及び立体駐車場・駐輪場の適切な管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
空区画への新たなテナントの募集や入居済みテナントへのフォロー、建物の修繕管理を行い、アワーズもりやの適切な管理を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市内の店舗が増えて利便性が高まり、市内で買物や食事をする市民の増加を目指す。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】空区画が満床となり、その持続が必要です。また、人件費の高騰により管理運営委託費が増加傾向にあります。アワーズもりやの土地・建物賃貸借契約が令和11年度までであるため、商業施設として継続更新をするのか協議し、テナント等へ運営方針を示さなければなりません。</p> <p>【課題】複雑化しているアワーズもりやの管理運営に係る契約形態を一つひとつ整理していく必要があります。また、今後の施設の運営方針を検討する必要があります。</p>	<p>通年：転借、リーシング等 随時：委託業者から各テナントへの問題点の提示、修繕箇所の報告 実施済の内容 R6.～9月 管理運営委託予定業者からの参考見積書徴取、仕様書の内容確認 今後の予定 R6.10月～R7.1月 現管理運営委託業者と仕様書の内容精査作業 R7.2月～3月 契約内容の見直し、契約準備</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>（今後の運営方針の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物所有者と今後の賃貸借契約について、近年中に協議を行います。 <p>（管理運営委託の見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業施設の管理運営を委託している事業者と協議し、契約内容を精査（見直し）します。 <p>（満床の持続）</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在入居中のテナントとの意見交換を行い、事前に障害となる事項の解決を図ります。 引続き転借、リーシング等を実施します。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>次年度の建物賃借料については、今年度に対し変動はない予定です。商業施設の管理運営委託業務については、昨年度に大幅な委託料増加になった経緯もあるため、契約内容を精査し、次年度以降で少しでも減額できるように努めます。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>駐車場の稼働率が順調に上昇したため、賃料改定を3回実施し増額の覚書を締結した。 施設管理については、建築15年目となり、外壁の目地等の劣化が進み雨水の屋内への漏水が生じていたことから、大規模な外壁修繕を実施した。</p>	<p>アワーズもりや建物所有者との賃貸契約が令和11年に満了を迎えるため、満了後の建物の取扱いについて所有者との検討、協議を開始した。 テナントの集客数は堅調を維持し、結果として空店舗は生じていない。 駐車場については、令和5年度12月に賃料を改定した結果、コロナ禍以前の賃貸料に復し、施設全体の収支状況改善を牽引している。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
商業施設入居テナント数（件）	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	0.00	17.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>コロナ禍においては各テナントの売上及び駐車場の利用者が減少していたが、いずれも堅調を維持または増加傾向にあり、入居テナント数は満床で推移している。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>【維持】施設全体の利用者数を増やし、テナントの安定を図るため、各施設賃貸借等の関係者と連携して対応する。 【改善・効率化】令和11年の契約満了後の土地、建物の取扱いについては、新たな契約を締結することも含め、有効な活用方法を検討していく。</p>					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	126,028	166,039	128,714	128,884	128,884
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	122,229	129,953	128,451	128,884	128,884
	一般財源	3,799	36,086	263	0	0
正職員人工数（時間数）	291.00	336.00	369.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,122	1,413	1,567	0	0	
トータルコスト	127,150	167,452	130,281	128,884	128,884	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	きらめき守谷夢彩都フェスタ支援事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成17年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	地域資源の有効的な活用	市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-070102-09 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
つくばエクスプレスの開業を機に、市民の方々の交流促進による地域振興や、守谷市を広くアピールするために開始した駅前イベントで、平成22年度から守谷市商工まつりと統合して実施しているもので、商工会を主体とした実行委員会への支援を行っている。	毎年9月下旬の2日間、守谷駅西口駅前広場を会場として実行委員会により開催するイベントを負担金により支援する。令和5年度は4年ぶりの開催となり大盛況となった。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域産業を支える商工業者や市民活動のPRの場として、実行委員会が開催する「守谷市商工まつり～きらめき守谷夢彩都フェスタ～」を支援することにより、地域の活性化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域資源やイベントを活用して、市内における賑わいを創出する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
実行委員会（守谷市商工会）と連携して、地域の活性化につながるような実施方法を検討する必要があります。	実施内容 4月 実行委員会において開催の有無などの決定 5月 第1回実行委員会 8月 第2回実行委員会 9月 第3回実行委員会・事業実施 10月 第4回実行委員会
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
駅前のにぎわいの活性化促進や参加者の利便性を図るために守谷駅前広場で実施していますが、近隣にマンション等も増加していることから、開催場所についても検討する必要があります。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	地域産業を支える商工業者や市民活動の発表PRの場として開催しているイベントであるため、継続して支援する必要があります。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>実行委員会に対し負担金の交付による支援を行った。4年ぶりに開催できたことで、地域の商工業者のPRや市民活動の発表の場として地域の活性化に貢献できた。 今後は、人件費や物価の高騰により、負担金の増額が想定される。</p>	<p>引き続き、実行委員会への負担金の交付による支援を行った。昨年度以上の来場者数を記録し、賑いの創出や活性化に寄与する結果となった。 人件費や物価の高止まりにより、負担金の増額が見込まれる。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
来場者数（人）	48,600.00	0.00	0.00	61,214.00	82,133.00	0.00	75,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	市のイベントとしての認知度は高く、定着した行事であるが、天候によって来場者数に増減がある。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	地域産業を支える商工業者や市民活動のPRの場であるとともに、市内でも来場者数の多い地域イベントであるため、継続して支援する必要がある。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	0	3,832	3,600	3,960	3,960	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	440	0	0	0	
一般財源	0	3,392	3,600	3,960	3,960	
正職員人工数（時間数）	29.00	285.00	450.00	0.00	0.00	
正職員人件費	112	1,198	1,911	0	0	
トータルコスト	112	5,030	5,511	3,960	3,960	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	守谷生まれの食品推進事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成27年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	地域資源の有効的な活用	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-070102-12 単独	根拠法令・条例等	・守谷市いただきます条例 ・守谷生まれの食品推進協議会設置要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年度に制定された「守谷いただきます条例」に基づき、食のまちづくりの推進に関する施策を推進するため、守谷生まれの食品推進協議会が発足した。	食のまちづくり施策として、安全で安心な食品の生産や供給，地産地消と食育を推進するため、市民、生産者、事業者等の委員で構成された守谷生まれの食品推進協議会で、食に関する施策や推進を行う方法等について検討を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
食をとおして家庭や地域の絆を築き、守谷の新たな魅力を発信、地産地消を推進し、食に関する産業の発展と健康で豊かな市民生活の実現を図る。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
市内の見所等、守谷の魅力をより多くの人に知ってもらう。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
地産地消を推進するため、守谷生まれの食品登録事業者の募集をホームページで行い、現在43事業者が登録されている。登録事業者には、「のぼり旗」や「ロゴマークシール」などの啓発用品を配布しPRを行っているが、市民への周知が十分だとは言えない状況であるため、継続的にPRを図る必要がある。	令和7年4月～ <ul style="list-style-type: none"> 登録事業者へマップを配布 ホームページのマップを更新 登録事業者の継続募集 図書館及び地区公民館にマップを設置 協議会での新施策の検討
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
令和6年度に作成する「守谷生まれの食品登録事業者マップ改訂版」を利用し、登録事業者への配布及びホームページ、図書館、地区公民館などでPRを継続的に行う。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	地産地消の推進はすぐに結果が表れるものではなく、継続的に行う必要があるため。
--	--

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
食育を進めるために、市内小中学生に「守谷生まれの食品ロゴマークシール」を配布し、地産地消の推進を図った。	守谷生まれのマップを5,000部リニューアルし、新たに新しく登録してもらった店舗を掲載したものを広く配布し、地産地消の推進を図った。登録事業者が1件増となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
食のまちづくりの推進に関する施策数（施策）	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00	0.00	1.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	事業者PRとして登録事業者を掲載したマップを配布し、地産地消の推進を図った。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き守谷生まれ登録事業者を増やし、地産地消と食育を推進していく必要がある。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	132	129	473	80	80
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	132	129	473	80	80
正職員人工数（時間数）	176.00	45.00	100.00	0.00	0.00	
正職員人件費	679	189	425	0	0	
トータルコスト	811	318	898	80	80	